平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	37,611 人
	17年国調	40,035 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	23.3.31	38,249 人
	22.3.31	38,767 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	5,411	5,987
	25.3	26.9
第2次	6,139	6,861
	28.7	30.9
第3次	9,523	9,337
	44.5	42.0

面積(km²)	222.38
人口密度(人)	169

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2333		
茨城県	行方市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,650,145	20.1	3,650,145	34.8
地方譲与税	297,425	1.6	297,425	2.8
利子割交付金	10,766	0.1	10,766	0.1
配当割交付金	4,885	0.0	4,885	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0
地方消費税交付金	326,952	1.8	326,952	3.1
ゴルフ場利用税交付金	182,243	1.0	182,243	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,706	0.4	64,706	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,932	0.4	68,932	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,036	0.2	33,036	0.3
減収補塡特例交付金	35,896	0.2	35,896	0.3
地方交付税	6,229,626	34.3	5,850,240	55.8
普通交付税	5,850,240	32.2	5,850,240	55.8
特別交付税	379,386	2.1	-	-
（一般財源計）	10,837,546	59.7	10,458,160	99.8
交通安全対策特別交付金	3,803	0.0	3,803	0.0
分担金・負担金	132,400	0.7	-	-
使用料	73,764	0.4	-	-
手数料	74,648	0.4	-	-
国庫支出金	2,309,390	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,196,607	6.6	-	-
財産収入	91,495	0.5	12,368	0.1
寄附金	4,513	0.0	-	-
繰入金	473,384	2.6	-	-
繰越金	657,141	3.6	-	-
諸収入	436,183	2.4	893	0.0
地方債	1,877,200	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	2.8	-	-
歳入合計	18,168,074	100.0	10,475,224	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,629,458	99.4	-
法定普通税	3,629,458	99.4	-
市町村民税	1,492,585	40.9	-
個人均等割	48,654	1.3	-
所得割	1,257,067	34.4	-
法人均等割	79,231	2.2	-
法人税割	107,633	2.9	-
固定資産税	1,832,080	50.2	-
うち純固定資産税	1,831,478	50.2	-
軽自動車税	81,802	2.2	-
市町村たばこ税	221,199	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,792	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,687	0.6	-
法定目的税	20,687	0.6	-
入湯税	20,687	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,650,145	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,168,074	15,994,873
	歳出総額	17,613,145	15,337,732
	歳入歳出差引	554,929	657,141
	翌年度に繰越すべき財源	129,816	134,230
	実質収支	425,113	522,911
	単年度収支	-97,798	67,061
	積立金	607,999	173,303
	繰上償還金	-	86,047
	積立金取崩し額	198,000	-
	実質単年度収支	312,201	326,411

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	334	1,085,166	3,249
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	28	85,036	3,037
	教育公務員	18	58,230	3,235
	臨時職員	-	-	-
	合計	352	1,143,396	3,248

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.09.02	7,750
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.09.02	5,980
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.09.02	5,460
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.09.02	3,150
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.09.02	2,650
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	17.09.02	2,490

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	3,549,175	3,738,698
基準財政需要額	8,264,572	8,020,627
標準税収入額等	4,506,084	4,764,870
標準財政規模	11,478,607	10,835,629
財政力指数	0.46	0.49
実質収支比率(%)	3.7	4.8
経常一般財源等比率(%)	91.3	92.7
公債費負担比率(%)	15.6	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	14.6
将来負担比率(%)	85.6	117.0
積立金現在高 財調	1,447,020	1,037,021
減債	441,949	385,941
特定目的	3,206,514	2,363,629
地方債現在高	17,659,049	17,458,872
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	999,913	232,868
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.2 90.5	97.4 91.2
市町村民税	97.4 92.0	97.5 92.9
純固定資産税	96.7 89.7	97.2 90.4

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,217,905	18.3	3,120,194	2,984,666	27.2
うち職員給	1,993,320	11.3	1,941,660	-	-
扶助費	2,105,443	12.0	575,302	575,154	5.2
公債費	1,977,672	11.2	1,951,287	1,951,287	17.8
内訳 元利償還金	1,977,672	11.2	1,951,287	1,951,287	17.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,301,020	41.5	5,646,783	5,511,107	50.2
物件費	2,038,573	11.6	1,362,787	1,289,389	11.7
維持補修費	178,554	1.0	163,078	88,063	0.8
補助費等	1,366,239	7.8	1,263,825	1,184,565	10.8
うち一部事務組合負担金	653,229	3.7	653,229	653,229	6.0
繰出金	1,642,980	9.3	1,460,786	1,347,975	12.3
積立金	1,748,172	9.9	1,262,637	-	-
投資・出資金・貸付金	15,400	0.1	1,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,322,207	18.9	792,173		
うち人件費	120,003	0.7	120,003		
内訳 普通建設事業費	3,280,756	18.6	750,722		
うち補助	2,239,575	12.7	146,053		
うち単独	1,007,352	5.7	580,842		
災害復旧事業費	41,451	0.2	41,451		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,613,145	100.0	11,953,469		

経常経費充当一般財源等計	9,421,099 千円
経常収支比率	85.8 % 89.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,492,098 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,098	0.8	-	147,098
総務費	4,001,014	22.7	535,958	2,838,581
民生費	4,022,019	22.8	147,720	2,127,133
衛生費	991,983	5.6	55,439	836,091
労働費	129,818	0.7	-	30,562
農林水産業費	462,722	2.6	35,157	418,871
商工費	261,004	1.5	-	177,418
土木費	1,459,684	8.3	738,547	1,137,716
消防費	798,495	4.5	14,466	760,197
教育費	3,320,180	18.9	1,753,469	1,487,059
災害復旧費	41,451	0.2	-	41,451
公債費	1,977,677	11.2	-	1,951,292
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,613,145	100.0	3,280,756	11,953,469

公営事業等への繰出	
合計	1,714,701
下水道	454,458
上水道	71,721
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	326,810
その他	861,712

国民健康保険事業の状況	
実質収支	93,195
再差引収支	47,759
加入世帯数(世帯)	7,282
被保険者数(人)	15,908
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	102
保険給付費	205

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。